

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成23年8月10日
【四半期会計期間】	第38期第1四半期（自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日）
【会社名】	株式会社マイスターエンジニアリング
【英訳名】	MYSTAR ENGINEERING CORP.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 菊地 幸雄 千葉県美浜区中瀬一丁目3番地
【本店の所在の場所】	（同所は登記上の本店所在地であり、実際の業務は「最寄りの連絡場所」で行っております。）
【電話番号】	該当事項はありません。
【事務連絡者氏名】	該当事項はありません。
【最寄りの連絡場所】	東京都品川区西五反田七丁目19番1号（東京本社）
【電話番号】	03（5487）8211（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役常務執行役員 鈴木 利雄
【縦覧に供する場所】	株式会社マイスターエンジニアリング 東京本社 （東京都品川区西五反田七丁目19番1号） 株式会社マイスターエンジニアリング 大阪本社 （大阪市北区大淀南一丁目11番8号） 株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第37期 第1四半期連結 累計期間	第38期 第1四半期連結 累計期間	第37期
会計期間	自平成22年4月1日 至平成22年6月30日	自平成23年4月1日 至平成23年6月30日	自平成22年4月1日 至平成23年3月31日
売上高（千円）	3,287,595	3,438,246	13,724,211
経常利益（千円）	119,130	96,247	500,710
四半期（当期）純利益（千円）	44,784	37,814	179,353
四半期包括利益又は包括利益 （千円）	27,250	45,468	154,361
純資産額（千円）	6,410,065	6,445,863	6,491,582
総資産額（千円）	8,678,027	8,782,324	9,157,968
1株当たり四半期（当期）純利益 金額（円）	4.91	4.15	19.67
潜在株式調整後1株当たり四半期 （当期）純利益金額（円）	—	—	—
自己資本比率（％）	73.0	72.3	69.9

（注）1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含んでおりません。

3. 潜在株式調整後1株当たり四半期（当期）純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

4. 第37期第1四半期連結累計期間の四半期包括利益の算定にあたり、「包括利益の表示に関する会計基準」（企業会計基準第25号 平成22年6月30日）を適用し、遡及処理しております。

5. 第37期第1四半期連結累計期間の四半期純利益、純資産額、総資産額、1株当たり四半期純利益金額、自己資本比率の算定にあたり、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」（企業会計基準第24号）を適用し、遡及処理しております。詳細は、第4経理の状況（会計方針の変更等）をご覧ください。

2【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

（1）業績の状況

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、本年3月11日に発生した東日本大震災の影響により、企業の生産や輸出が大きく打撃を受け、原子力発電所の事故に伴う電力供給不足や風評被害による消費活動の低迷など、景気の先行き不透明感が高まる状況で推移しました。

このような状況の下、当社グループを取り巻く事業環境は、引き続き厳しい状況にありますが、メカトロ関連事業におきましては、当社グループのシナジー効果を最大限発揮し「ワンストップエンジニアリングサービス」の提供に注力しました。ファシリティ関連事業におきましては、コスト競争力を高め、より一層営業力を強化するとともに、あらゆる建物に最適な「ワンストップサービス」の提供に注力しました。太陽光発電・環境関連事業におきましては、環境新時代に対応するべく、創エネルギー、蓄エネルギー、省エネルギー対策など環境問題を解決するソリューションの提供に注力しました。

これらの結果、当第1四半期連結累計期間の売上高は3,438百万円（前年同期比4.6%増）、営業利益は82百万円（同8.9%減）、経常利益は96百万円（同19.2%減）、四半期純利益は37百万円（同15.6%減）となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

メカトロ関連事業におきましては、半導体・液晶業界の収益改善等の影響により、売上高は1,124百万円（前年同期比6.0%増）、セグメント利益は77百万円（同37.4%増）となりました。

ファシリティ関連事業におきましては、ホテルの運営管理業務が堅調に推移し、売上高は1,693百万円（同5.3%増）となりましたが、人員増に伴う労務費の増加等により、セグメント利益は6百万円（同63.4%減）となりました。

コンテンツサービス事業におきましては、ホールの運営管理業務が堅調に推移し、売上高は619百万円（同0.3%増）となりましたが、販売費及び一般管理費の増加により、セグメント利益は36百万円（同21.0%減）となりました。

（2）事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

なお、当社は財務及び事業の方針の決定を支配する者の在り方に関する基本方針は定めておりません。

（3）研究開発活動

該当事項はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数（株）
普通株式	36,500,000
計	36,500,000

②【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末 現在発行数（株） （平成23年6月30日）	提出日現在発行数（株） （平成23年8月10日）	上場金融商品取引所名又は 登録認可金融商品取引 業協会名	内容
普通株式	9,125,000	9,125,000	東京証券取引所 市場第二部	単元株式数 100株
計	9,125,000	9,125,000	—	—

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数（株）	発行済株式総 数残高（株）	資本金増減額 （千円）	資本金残高 （千円）	資本準備金増 減額（千円）	資本準備金残 高（千円）
平成23年4月1日～ 平成23年6月30日	—	9,125,000	—	981,662	—	956,962

(6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7)【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成23年3月31日）に基づく株主名簿による記載をしております。

①【発行済株式】

平成23年6月30日現在

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式（自己株式等）	—	—	—
議決権制限株式（その他）	—	—	—
完全議決権株式（自己株式等）	普通株式 6,100	—	—
完全議決権株式（その他）	普通株式 9,117,900	91,179	—
単元未満株式	普通株式 1,000	—	—
発行済株式総数	9,125,000	—	—
総株主の議決権	—	91,179	—

②【自己株式等】

平成23年6月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数（株）	他人名義所有 株式数（株）	所有株式数の 合計（株）	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合（%）
株式会社マイスター エンジニアリング	千葉県美浜区中瀬 一丁目3番地	6,100	—	6,100	0.07

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数（株）	他人名義所有 株式数（株）	所有株式数の 合計（株）	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合(%)
計	—	6,100	—	6,100	0.07

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号。）に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、当第1四半期連結会計期間（平成23年4月1日から平成23年6月30日まで）及び当第1四半期連結累計期間（平成23年4月1日から平成23年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成23年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,083,198	2,758,337
受取手形及び売掛金	1,895,607	1,949,968
未成工事支出金	68,757	87,835
仕掛品	19,750	23,585
原材料及び貯蔵品	12,922	13,580
その他	454,094	354,691
貸倒引当金	△25,652	△10,498
流動資産合計	5,508,678	5,177,499
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	1,050,994	1,035,939
土地	1,087,070	1,087,070
その他（純額）	123,335	115,269
有形固定資産合計	2,261,400	2,238,279
無形固定資産		
のれん	58,237	47,317
その他	57,351	52,506
無形固定資産合計	115,588	99,824
投資その他の資産		
投資有価証券	345,816	334,590
差入保証金	164,716	163,328
破産更生債権等	88,129	86,415
その他	761,426	768,718
貸倒引当金	△87,787	△86,330
投資その他の資産合計	1,272,300	1,266,721
固定資産合計	3,649,289	3,604,825
資産合計	9,157,968	8,782,324

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成23年6月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	609,048	528,452
短期借入金	260,000	42,000
未払法人税等	101,232	17,181
賞与引当金	265,434	161,376
その他	541,595	688,477
流動負債合計	1,777,311	1,437,488
固定負債		
退職給付引当金	620,199	636,309
役員退職慰労引当金	64,553	65,873
資産除去債務	39,960	40,092
長期預り保証金	112,383	112,117
その他	51,977	44,581
固定負債合計	889,074	898,973
負債合計	2,666,386	2,336,461
純資産の部		
株主資本		
資本金	981,662	981,662
資本剰余金	956,962	956,962
利益剰余金	4,452,257	4,398,884
自己株式	△3,099	△3,099
株主資本合計	6,387,782	6,334,409
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	16,896	17,347
その他の包括利益累計額合計	16,896	17,347
少数株主持分	86,903	94,106
純資産合計	6,491,582	6,445,863
負債純資産合計	9,157,968	8,782,324

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日)
売上高	3,287,595	3,438,246
売上原価	2,733,433	2,859,869
売上総利益	554,162	578,377
販売費及び一般管理費	463,991	496,268
営業利益	90,170	82,108
営業外収益		
受取利息	301	525
受取配当金	1,014	1,076
助成金収入	28,393	778
貸倒引当金戻入額	1,210	17,176
その他	5,727	4,196
営業外収益合計	36,646	23,754
営業外費用		
支払利息	1,654	954
持分法による投資損失	—	7,859
匿名組合投資損失	4,415	728
その他	1,615	73
営業外費用合計	7,686	9,615
経常利益	119,130	96,247
特別損失		
減損損失	4,956	—
投資有価証券評価損	—	3,400
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	14,610	—
特別損失合計	19,566	3,400
税金等調整前四半期純利益	99,564	92,847
法人税、住民税及び事業税	50,317	21,114
法人税等調整額	△804	26,715
法人税等合計	49,512	47,829
少数株主損益調整前四半期純利益	50,051	45,017
少数株主利益	5,266	7,203
四半期純利益	44,784	37,814

【四半期連結包括利益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	50,051	45,017
その他の包括利益		
其他有価証券評価差額金	△22,801	451
その他の包括利益合計	△22,801	451
四半期包括利益	27,250	45,468
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	21,983	38,265
少数株主に係る四半期包括利益	5,266	7,203

【会計方針の変更等】

当第1四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日)
(税金費用の計算) 税金費用については、従来、連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しておりましたが、当第1四半期連結累計期間の税引前四半期純利益に対する配当金等永久に益金に算入されない項目の割合が年度の見積実効税率の算出における割合に比べて高いため、年度の見積実効税率による方法では、四半期連結累計期間に係る経営成績を適切に反映することが出来ないと判断し、年度決算と同様の方法で計算する方法に変更しております。 当該会計方針の変更は遡及適用され、前年四半期については遡及適用後の四半期連結財務諸表となっております。この結果、遡及適用を行う前と比べて、前第1四半期連結累計期間の四半期純利益は8,022千円増加しております。

【追加情報】

当第1四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日)
(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用) 当第1四半期連結会計期間の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」（企業会計基準第24号 平成21年12月4日）及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日）を適用しております。

【注記事項】

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費（のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。）及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

前第1四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日)
減価償却費 32,643 千円	減価償却費 33,219 千円
のれんの償却額 10,919	のれんの償却額 10,919

(株主資本等関係)

I 前第1四半期連結累計期間（自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日）

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成22年6月29日 定時株主総会	普通株式	91,188	10.00	平成22年3月31日	平成22年6月30日	利益剰余金

II 当第1四半期連結累計期間（自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日）

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年6月29日 定時株主総会	普通株式	91,188	10.00	平成23年3月31日	平成23年6月30日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第1四半期連結累計期間（自平成22年4月1日 至平成22年6月30日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			合計
	メカトロ 関連事業	ファシリティ 関連事業	コンテンツ サービス事業	
売上高				
(1)外部顧客への売上高	1,060,723	1,608,933	617,938	3,287,595
(2)セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	141	102	243
計	1,060,723	1,609,074	618,040	3,287,838
セグメント利益	56,032	18,893	45,627	120,552

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容（差異調整に関する事項）

(単位:千円)

利益	金額
報告セグメント計	120,552
セグメント間取引等	△9,621
のれんの償却額	△10,919
一般管理費の調整額（注）	△9,842
四半期連結損益計算書の営業利益	90,170

（注）各報告セグメントが負担する一般管理費の配賦差異であります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報
該当事項はありません。

Ⅱ 当第1四半期連結累計期間（自平成23年4月1日 至平成23年6月30日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			合計
	メカトロ 関連事業	ファシリティ 関連事業	コンテンツ サービス事業	
売上高				
(1)外部顧客への売上高	1,124,373	1,693,986	619,885	3,438,246
(2)セグメント間の内部 売上高又は振替高	65	1,585	152	1,803
計	1,124,439	1,695,572	620,037	3,440,050
セグメント利益	77,007	6,919	36,049	119,975

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容（差異調整に関する事項）

(単位:千円)

利益	金額
報告セグメント計	119,975
のれんの償却額	△10,919
全社費用等（注）	△26,947
四半期連結損益計算書の営業利益	82,108

(注) 主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日)
1株当たり四半期純利益金額	4円91銭	4円15銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額（千円）	44,784	37,814
普通株主に帰属しない金額（千円）	—	—
普通株式に係る四半期純利益金額（千円）	44,784	37,814
普通株式の期中平均株式数（株）	9,118,801	9,118,801

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成23年8月10日

株式会社マイスターエンジニアリング
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 公認会計士 秋山 賢一 印
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 柴田 芳宏 印
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法 第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社マイスターエンジニアリングの平成23年4月1日から平成24年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成23年4月1日から平成23年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成23年4月1日から平成23年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社マイスターエンジニアリング及び連結子会社の平成23年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。